

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所
 コード番号 9010 URL <https://www.fujikyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部担当 (氏名) 雨宮 正雄 (TEL) 0555-22-7120
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,924	22.3	4,243	457.2	4,007	718.5	2,318	516.0
2022年3月期	35,083	—	761	—	489	—	376	—
(注) 包括利益	2023年3月期 2,732百万円(1,120.5%)		2022年3月期 223百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	43.67	—	9.3	4.0	9.9
2022年3月期	7.09	—	1.6	0.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 15百万円 2022年3月期 29百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	100,746	26,784	25.7	487.38
2022年3月期	98,336	24,582	24.1	446.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,879百万円 2022年3月期 23,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,974	△4,826	△2,206	18,985
2022年3月期	6,398	△4,105	△2,978	17,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	530	140.9	2.2
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	800	34.3	3.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		30.2	

※詳細につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	25,160	22.1	3,690	89.8	3,550	96.5	2,170	40.87
通期	48,990	14.1	5,880	38.6	5,560	38.7	3,170	59.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	54,884,738株	2022年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,784,412株	2022年3月期	1,785,505株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	53,100,211株	2022年3月期	53,099,599株

※期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めています。

2023年3月期 11,100株 2022年3月期 13,300株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めています。

2023年3月期 11,776株 2022年3月期 13,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,510	10.2	2,331	82.3	2,224	117.2	1,246	110.1
2022年3月期	20,419	—	1,278	—	1,024	—	593	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	23.36		—					
2022年3月期	11.12		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	79,303	18,502	23.3	346.66
2022年3月期	86,065	17,598	20.4	329.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,502百万円 2022年3月期 17,598百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しが見られ、経済活動の正常化が進む一方、緊迫する海外情勢の長期化、急激な円安の進行、物価・エネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、国内外の旅行需要の回復や地域イベントの再開などによる運輸、レジャー・サービス業の利用者の大幅な回復を背景に、各事業において積極的な営業活動と経営の効率化による利益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は429億24百万円（前期比22.3%増）、営業利益は42億43百万円（前期比457.2%増）、経常利益は40億7百万円（前期比718.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億18百万円（前期比516.0%増）となりました。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、4月1日より様々な経営環境の変化に即応する機動性を確保しつつ、より地域に密着した営業体制とすることを目的に、「富士急行線」の運営を「富士山麓電気鉄道株式会社」へ承継しました。5月には、「持続可能な鉄道・地域づくり、地域人材の育成などによる地域活性化の実現」を目的に、都留市及び公立大学法人都留文科大学と持続可能な地域づくりの推進に関する連携協定を締結しました。また、地域の魅力発信を目的に、大月市協力のもと人気ゲームとのタイアップイベントを開催したほか、富士五湖エリアでの音楽イベントなどに合わせた特別車両を運行し集客に努めるとともに、期後半は、増加する外国人観光客へのサービス向上と改善に努めました。

バス事業につきましては、乗合バス営業において、富士五湖エリアを中心に国内外の観光客の利用回復に応じた積極的な復便や増便を行い、輸送力の強化に努めました。また、バスロケーションシステムのGoogleとの連携やVisaタッチ決済サービスの導入など、デジタル技術の活用による利便性向上を図りました。

高速バス営業につきましては、人流の回復に沿った復便を行うとともに、各方面からの富士五湖発着路線において、増便の運行や時間帯割引、富士急ハイランドと連携した学生向け割引キャンペーンを実施するなど、集客に努めました。

安全対策につきましては、「運輸安全マネジメント」に基づき、安全目標、重点施策を設定するとともに、鉄道事業及びバス事業で不審者侵入を想定した警察署との合同訓練を実施したほか、船舶事業では、初島航路において、海上保安庁及び警察署立会いのもと、海難事故を想定した救命ボート投下訓練などを行いました。また、レジャー・サービス事業も含めたグループ全体で、「5S活動」を展開し、安全意識の基本の再徹底にも努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は137億64百万円（前期比29.9%増）、営業利益は9億83百万円（前期は営業損失12億1百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地において、「FUJIYAMA hill's 山中湖」を新規分譲販売するとともに、新築オーダーメイドプラン「サウナランド山中湖」を展開するなど、多様化するお客様のニーズに応えた販売施策を実施し、顧客獲得に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、2023年2月に沼津駅南口に商業店舗施設「Plaza Fontana -Numazu Station-」をオープンするなど遊休地の活用を進め、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は33億53百万円（前期比2.5%増）、営業利益は9億23百万円（前期比12.5%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、7月に富士山を一望できる「FUJIYAMAタワー」の展望デッキから一気に滑り降りる絶叫アクティビティ「FUJIYAMAスライダー」の営業を開始し、好評を博したほか、園内中央に多目的広場「セントラルパーク」を整備し、飲食フェアやステージイベント、フリーマーケットを開催するなど、従来の遊園地の枠を超えた様々な楽しみ方を提供しました。開業50周年を迎えた「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、7月にテレビ番組とタイアップしたアスレチックアトラクション「SASU

KEキッズアドベンチャー」をオープンし、集客に努めました。また、関東三大イルミネーションに認定された「さがみ湖イルミリオン」では、人気キャラクター「すみっこぐらし」をテーマにしたエリアを展開し、ファミリー層を中心に多くのお客様にご利用いただきました。富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に「キッズフジQ」をリニューアルした複合型アクティビティ施設「アソビウム」内に、空中ネットアスレチック「ふわんぼん」をオープンし、魅力向上に努めました。スノーパーク「Yeti」は、10月に屋外スキー場として24年連続で日本一早くオープンするとともに、人気アニメやゲームとのタイアップイベントを開催し、集客に努めました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、7月にトーマスルームを2部屋リニューアルオープンし、話題喚起に努めたほか、積極的なセールス展開により、婚礼や宴会などのコンベンション需要が回復しました。また、静岡地区の「熱海シーサイド スパ&リゾート」や「富士宮富士急ホテル」においても、人流の回復により宿泊客が増加しました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、春の風物詩として長年親しまれている「富士芝桜まつり」の開催に続いて、夏期には多彩な花々と富士山の共演を楽しむことができる「虹の花まつり」を初開催するとともに、首都圏最大級の英国式庭園「ピーターラビットTM イングリッシュ ガーデン」をオープンし、集客に努めました。また、十国峠では、富士山や駿河湾を見渡すことのできる山頂エリアを改修し、カフェや展望デッキを整備するなど、魅力向上に努めるとともに、2023年3月には「THE GLAMPING 箱根十国峠」をオープンし、ラグジュアリーなアウトドスタイルの提案とキャンプ需要の取り込みを図りました。また、2023年3月に、船上から箱根関所や富士山、四季折々の絶景を鑑賞することができ、国内外の観光客から人気を博している「箱根 芦ノ湖遊覧船」事業を当社グループとして譲り受け、事業領域の拡大を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は218億88百万円（前期比20.0%増）、営業利益は21億72百万円（前期比100.3%増）となりました。

(その他の事業)

富士ミネラルウォーター株式会社では、SDGsへの取り組みとして、紙パック製品の販売強化に加えて、更なる環境負荷低減を図るため、新たに再生ペットボトル製品の販売を開始しました。

株式会社レゾナント・システムズでは、国土交通省のガイドラインに適合した幼児の車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の販売を開始し、多くの受注を獲得しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は74億25百万円（前期比36.7%増）、営業利益は2億58百万円（前期は営業損失1億13百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億10百万円増加し、1,007億46百万円となりました。これは主に減価償却等により、有形固定資産が7億5百万円減少したことなどによるものです。

負債は、主に買掛金や未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、739億62百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ22億1百万円増加し、267億84百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、19億42百万円増加し、189億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に対し、減価償却費等を加減した結果、89億74百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、48億26百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少やリース債務の返済による支出等により、22億6百万円の資金支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、高騰している原材料・資材・エネルギー価格等の影響や、海外の政治・経済情勢の動向などにより、今後も不透明な状況が続くものと考えられます。このような状況のなか、当社グループは、富士山を中心に首都圏までを事業エリアとする「Greater Mt. Fujiエリア」において、当社グループの強みであるレジャー・サービス事業・運輸事業を組み合わせたオリジナリティの高いコンテンツを提供するとともに、お客様の利便性向上に繋がる新たなシステムの導入や更なるDXの推進により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社グループの次期連結業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)	営業収益	48,990百万円 (前期比114.1%)
	営業利益	5,880百万円 (前期比138.6%)
	経常利益	5,560百万円 (前期比138.7%)
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,170百万円 (前期比136.7%)

※上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元は経営の最重要課題の一つとして認識し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、期末配当金につきましては、2023年3月期の営業収益及び各利益が当初予想を上回る見込みとなったことや、連結配当性向30%を目途に総合的に勘案した結果、当初の配当予想1株当たり12円から3円増配し、1株当たり15円とすることといたします。

なお、本件につきましては、2023年6月開催の第122回定時株主総会に付議のうえ、正式に決定する予定であります。

2024年3月期の配当につきましては、1株あたり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,118,113	19,060,537
受取手形、売掛金及び契約資産	2,674,903	3,990,004
分譲土地建物	8,406,132	8,528,982
商品及び製品	626,958	672,946
仕掛品	19,585	79,764
原材料及び貯蔵品	752,108	775,536
未成工事支出金	204,489	145,916
その他	1,365,299	1,455,003
貸倒引当金	△15,003	△15,294
流動資産合計	31,152,588	34,693,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,028,121	26,747,228
機械装置及び運搬具（純額）	5,160,722	4,963,840
土地	15,603,865	15,759,939
リース資産（純額）	2,402,554	1,528,622
建設仮勘定	3,075,206	3,664,770
その他（純額）	1,767,081	1,667,360
有形固定資産合計	55,037,551	54,331,762
無形固定資産	2,676,684	2,763,466
投資その他の資産		
投資有価証券	6,003,800	6,263,870
繰延税金資産	2,584,694	1,902,785
その他	872,789	788,447
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	9,436,624	8,930,443
固定資産合計	67,150,860	66,025,672
繰延資産		
社債発行費	32,811	27,905
繰延資産合計	32,811	27,905
資産合計	98,336,260	100,746,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,770	2,439,374
短期借入金	9,115,348	12,250,326
リース債務	989,802	724,449
未払消費税等	508,693	662,461
未払法人税等	248,377	636,169
賞与引当金	345,462	448,874
役員賞与引当金	6,500	18,000
その他	3,148,847	3,847,515
流動負債合計	16,061,802	21,027,169
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	44,992,446	41,488,870
リース債務	1,751,265	1,040,221
繰延税金負債	26,653	42,873
退職給付に係る負債	927,396	752,907
役員株式給付引当金	20,906	20,002
その他	4,972,848	4,590,899
固定負債合計	57,691,516	52,935,774
負債合計	73,753,318	73,962,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,688,469	3,691,371
利益剰余金	12,025,846	13,814,073
自己株式	△1,548,415	△1,543,134
株主資本合計	23,292,243	25,088,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749,533	953,880
退職給付に係る調整累計額	△310,697	△162,670
その他の包括利益累計額合計	438,836	791,209
非支配株主持分	851,861	904,168
純資産合計	24,582,941	26,784,031
負債純資産合計	98,336,260	100,746,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	35,083,688	42,924,509
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	33,043,477	37,406,472
販売費及び一般管理費	1,278,682	1,274,661
営業費合計	34,322,160	38,681,134
営業利益	761,528	4,243,375
営業外収益		
受取利息	372	370
受取配当金	80,120	95,267
持分法による投資利益	29,959	15,904
雑収入	183,699	181,826
営業外収益合計	294,152	293,368
営業外費用		
支払利息	464,767	452,963
雑支出	101,313	76,327
営業外費用合計	566,080	529,291
経常利益	489,600	4,007,452
特別利益		
固定資産売却益	25,538	12,140
投資有価証券売却益	190,008	80,555
補助金	321,095	449,456
雇用調整助成金	765,458	23,974
特別利益合計	1,302,100	566,126
特別損失		
固定資産売却損	17,783	669
固定資産圧縮損	225,380	326,518
固定資産除却損	244,905	523,091
投資有価証券評価損	—	17,599
休業手当	580,345	17,716
その他	—	25,269
特別損失合計	1,068,414	910,865
税金等調整前当期純利益	723,286	3,662,714
法人税、住民税及び事業税	312,358	769,184
法人税等調整額	26,073	514,997
法人税等合計	338,432	1,284,181
当期純利益	384,853	2,378,532
非支配株主に帰属する当期純利益	8,424	59,833
親会社株主に帰属する当期純利益	376,428	2,318,698

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	384,853	2,378,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235,503	202,070
退職給付に係る調整額	84,055	148,027
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,518	3,862
その他の包括利益合計	△160,966	353,959
包括利益	223,887	2,732,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,460	2,671,072
非支配株主に係る包括利益	8,426	61,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,688,298	11,967,703	△1,546,047	23,236,296
当期変動額					
剰余金の配当			△318,285		△318,285
親会社株主に帰属する当期純利益			376,428		376,428
自己株式の取得				△2,712	△2,712
自己株式の処分				344	344
連結子会社株式の取得による持分の増減		171			171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	171	58,142	△2,367	55,946
当期末残高	9,126,343	3,688,469	12,025,846	△1,548,415	23,292,243

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	994,557	△394,753	599,804	846,082	24,682,183
当期変動額					
剰余金の配当					△318,285
親会社株主に帰属する当期純利益					376,428
自己株式の取得					△2,712
自己株式の処分					344
連結子会社株式の取得による持分の増減					171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,023	84,055	△160,967	5,779	△155,188
当期変動額合計	△245,023	84,055	△160,967	5,779	△99,241
当期末残高	749,533	△310,697	438,836	851,861	24,582,941

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,688,469	12,025,846	△1,548,415	23,292,243
当期変動額					
剰余金の配当			△530,471		△530,471
親会社株主に帰属する当期純利益			2,318,698		2,318,698
自己株式の取得				△2,308	△2,308
自己株式の処分				7,589	7,589
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,901			2,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,901	1,788,227	5,281	1,796,409
当期末残高	9,126,343	3,691,371	13,814,073	△1,543,134	25,088,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	749,533	△310,697	438,836	851,861	24,582,941
当期変動額					
剰余金の配当					△530,471
親会社株主に帰属する当期純利益					2,318,698
自己株式の取得					△2,308
自己株式の処分					7,589
連結子会社株式の取得による持分の増減					2,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,346	148,027	352,373	52,306	404,680
当期変動額合計	204,346	148,027	352,373	52,306	2,201,090
当期末残高	953,880	△162,670	791,209	904,168	26,784,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723,286	3,662,714
減価償却費	5,995,257	5,505,930
固定資産除却損	155,141	253,949
固定資産圧縮損	225,380	326,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,477	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,409	103,412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500	11,500
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,780	△904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,695	38,373
受取利息及び受取配当金	△80,493	△95,637
支払利息	464,767	452,963
持分法による投資損益 (△は益)	△29,959	△15,904
固定資産売却損益 (△は益)	△7,755	△11,470
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190,008	△80,555
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,599
補助金収入	△321,095	△449,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,601	△1,315,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,996	△113,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△448,338	740,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	250,592	153,767
その他の資産・負債の増減額	55,604	423,676
小計	6,638,823	9,608,329
利息及び配当金の受取額	87,723	107,918
利息の支払額	△464,789	△454,903
補助金の受取額	95,297	91,656
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41,532	△378,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,398,588	8,974,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	230,002	226,272
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,533,316	△5,143,901
有形及び無形固定資産の売却による収入	35,024	14,571
投資有価証券の取得による支出	△71,823	△2,684
投資有価証券の売却による収入	224,815	112,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,543	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,025	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,105,780	△4,826,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,250,000	△250,000
長期借入れによる収入	11,520,000	6,301,000
長期借入金の返済による支出	△10,221,349	△6,419,598
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	10,583
リース債務の返済による支出	△1,258,300	△915,586
自己株式の取得による支出	△2,035	△1,396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,938	△4,522
配当金の支払額	△319,512	△531,001
非支配株主への配当金の支払額	△1,211	△1,211
その他	△444,483	△395,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,978,830	△2,206,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△686,022	1,942,157
現金及び現金同等物の期首残高	17,729,690	17,043,667
現金及び現金同等物の期末残高	17,043,667	18,985,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ程度等については正確に予測することは依然として困難な状況ですが、新型コロナウイルス感染症の位置づけの5類感染症への変更にともない、当社グループが営む事業の訪日外国人利用客は2023年度中に新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復すると仮定し、将来の収支見通しを予測しております。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末45,087千円、13,300株、当連結会計年度末37,629千円、11,100株であります。

(訴訟の提起)

当社が2021年3月1日付けで、山梨県に対し山中湖県有地に係る債務不存在確認等請求訴訟の提起をし、これに対して山梨県は2021年7月9日付けで当社に対し約93億円の損害賠償を求める反訴を提起していましたが、甲府地方裁判所は2022年12月20日付で山梨県の請求を棄却し、当社の請求を認める旨の第一審判決を言い渡しました。山梨県はこの第一審判決を不服として、2022年12月28日付で東京高等裁判所へ控訴(請求額93億2277万0301円)しており、現在係争中であります。

当社は、第一審判決において公正かつ妥当な判断がなされたものと考えており、引き続き控訴審において当社の正当性を主張してまいります。

なお、当該訴訟が当社の業績に与える影響は現時点でないものと判断しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	10,540,704	2,735,756	18,105,289	31,381,749	3,701,938	35,083,688	—	35,083,688
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	53,905	536,785	131,889	722,580	1,728,593	2,451,173	△2,451,173	—
計	10,594,609	3,272,541	18,237,178	32,104,329	5,430,532	37,534,862	△2,451,173	35,083,688
セグメント利 益又は損失 (△)	△1,201,839	1,054,852	1,084,472	937,485	△113,637	823,847	△62,318	761,528
セグメント資 産	17,863,897	19,553,243	35,239,812	72,656,953	6,607,204	79,264,157	19,072,102	98,336,260
その他の項目								
減価償却費	2,016,949	390,007	3,320,100	5,727,058	274,005	6,001,064	△5,806	5,995,257
持分法適用 会社への投 資額	278,040	—	—	278,040	2,175,088	2,453,129	—	2,453,129
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	791,612	250,937	3,618,381	4,660,932	114,221	4,775,153	—	4,775,153

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,318千円には、セグメント間取引消去△37,224千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額19,072,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,958,969千円及びセグメント間取引消去額△2,886,866千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	13,681,348	2,808,702	21,719,491	38,209,542	4,714,967	42,924,509	—	42,924,509
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	83,054	544,987	168,690	796,732	2,710,650	3,507,382	△3,507,382	—
計	13,764,403	3,353,689	21,888,182	39,006,274	7,425,617	46,431,892	△3,507,382	42,924,509
セグメント利 益又は損失 (△)	983,828	923,089	2,172,227	4,079,144	258,637	4,337,781	△94,406	4,243,375
セグメント資 産	18,933,744	19,640,806	36,705,203	75,279,754	6,975,270	82,255,024	18,491,950	100,746,975
その他の項目								
減価償却費	1,719,534	400,393	3,139,089	5,259,016	253,403	5,512,420	△6,490	5,505,930
持分法適用 会社への投 資額	277,014	—	—	277,014	2,183,600	2,460,615	—	2,460,615
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,076,844	513,797	3,845,640	5,436,283	45,769	5,482,052	—	5,482,052

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△94,406千円には、セグメント間取引消去△46,163千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額18,491,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産22,200,992千円及びセグメント間取引消去額△3,709,042千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	446.92円	487.38円
1株当たり当期純利益	7.09円	43.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	376,428	2,318,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	376,428	2,318,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,099	53,100

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,582,941	26,784,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	851,861	904,168
(うち非支配株主持分)	851,861	904,168
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,731,080	25,879,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	53,099	53,100

4 1株当たりの純資産額の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期末自己株式数は、前連結会計年度13,300株、当連結会計年度11,100株であります。

5 1株当たりの当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前連結会計年度13,300株、当連結会計年度11,776株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

○新任取締役候補者(2023年6月21日付予定)

伊 岐 典 子 (現 公益財団法人21世紀職業財団 会長)

(注) 伊岐典子氏は、社外取締役候補者であります。

○退任予定取締役(2023年6月21日付予定)

尾 崎 護 (現 取締役)

(注) 尾崎護氏は、社外取締役であります。

○新任監査役候補者(2023年6月21日付予定)

関 光 良 (現 株式会社山梨中央銀行 代表取締役頭取)

(注) 関光良氏は、社外監査役候補者であります。

○退任予定監査役(2023年6月21日付予定)

芦 澤 敏 久 (現 監査役)

(注) 芦澤敏久氏は、社外監査役であります。

○補欠監査役候補者(2023年6月21日付予定)

櫻 井 喜久司 (現 銀座インペリアル法律事務所 弁護士)

(注) 櫻井喜久司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。